

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 595 事業名 水防関係事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		水防費	
	大事業		水防事業	
	事項		水防関係事業	

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
--------	----------	-----------	------

分野別目標	1	安心して、安全に暮らせるまち
政策	1	総合防災対策の充実
施策	1	災害に強いまちづくりの推進
取組	3	土砂災害・水害の予防対策の推進

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間		～
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	警防課	井本 博隆 (428-0119)
関連課		

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	事業内容				
水防法に基づく水防活動を円滑におこなうため、土砂災害等に対処する各種水防用資器材の充実を図るとともに、水防体制の強化を図り、また、災害発生時には地域に密着した樋門操作員が樋門操作を行うことで地域の安全に努めるものです。	<ul style="list-style-type: none"> 樋門操作員に対する手当の支給 水防従事者の公務災害補償 各種水防用資器材の購入及び水防倉庫その他器具の修繕 				
実施内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	6/1～6/5 各署所の水防資器材員数検査 樋門点検は5月～10月は月2回、その他の月は月1回実施 樋門操作員研修は1回、20人参加	6/7～6/11 各署所の水防資器材員数検査 樋門点検は5月～10月は月2回、その他の月は月1回実施 樋門操作員研修は1回、14人参加	6/7～6/11 各署所の水防資器材員数検査 樋門点検は5月～10月は月2回、その他の月は月1回実施 樋門操作員研修は1回、16人参加	6/4～6/15 各署所の水防資器材員数検査 樋門点検は5月～10月は月2回、その他の月は月1回実施 樋門操作員研修は1回、16人参加	5/27～5/31 各署所の水防資器材員数検査 樋門点検は5月～10月は月2回、その他の月は月1回実施 樋門操作員研修は1回、19人参加

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	5,450	5,411	5,450	4,540	5,450	6,223	5,417	4,161	5,386	
伸び率 (%)	-	-	0.0%		0.0%		-0.6%		-0.6%	
人件費	常勤職員	11,176	9,627	12,147	5,708	5,273	5,230	4,742	4,608	4,608
	非常勤職員							95	101	101
	小計	11,176	9,627	12,147	5,708	5,273	5,230	4,837	4,709	4,709
国庫支出金	4,656	4,515	4,656	3,664	4,656	5,437	4,656	3,402	4,498	
県支出金										
市債										
その他							9		9	
一般財源 (税等)	794	896	794	876	794	786	752	759	879	
所要人数	常勤職員	1.46	1.26	1.59	0.76	0.7	0.69	0.63	0.62	0.62
	非常勤職員							0.04	0.05	0.05
主な予算内訳	樋門操作員報償金 4,080千円									

3 目標及び実績

指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	年度目標値	実績値	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	年度別達成度	年度別達成度	年度別達成度	
活動指標	樋門操作員の活動実績 (点検、出勤等)								
	年度目標値								
	実績値	446			440	478	395		
	単位	件	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	B	B	B	B
成果指標	消防隊の風水害出動件数								
	年度目標値								
	実績値	249			95	54	118		
	単位	件	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	B	B	B	B

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	事前の計画により、迅速に活動できる体制が整っているため。
<p>「見直し」 「改善」案</p> <p>※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「<u>現状維持</u>」以外の場合は記載</p>	